

試論：資本主義の本質と発展形態について

—教育・研究上の覚え書き—

橋 口 幸 夫

はじめに

筆者は、先立つ二稿¹⁾において、経済政策論の前提的・基礎的認識についての試論を終えた。その際、先ず前提的認識においては「飽くまで歴史的特殊性を持った資本主義社会における固有の経済政策の形態を理論化する必要」²⁾があることを提起した。続く基礎的認識においては、経済政策論の課題の第1で「資本主義の経済機構の本質と歴史的発展の諸段階、及びそのような資本主義の経済機構が本質的に、あるいは歴史的発展の過程で産み出すさまざまな矛盾と、そのような諸矛盾を契機として成立する経済政策との関連が、歴史的、理論的に明確にされねばならない。」³⁾ことを謳った。

おりから、東欧・旧ソ連においては、少なくとも1980年末以来の世界史的事実として、社会主義体制の解体が急速に進み、混乱の中で市場経済への移行が模索されている。このような現実動向は「レーニン・スターリン主義」としての社会主義の歴史の完全な終焉を示す冷厳な事実として認めざるを得ない。

一方、これを契機に資本主義が俄に理想化され、その「永遠化」の期待感が既成のイデオロギーを補強しつつあるかに見える。しかし、いみじくもアメリカにおける「ホームレス現象」⁴⁾がシビヤーに象徴するように、資本主義そのものも、何よりも経済格差の社会的拡大の中で崩壊と没落の危機を迎えているのかもしれない。

それはともかくとしても、経済政策論の視角からすれば、理想化された社会主義からのインパクトによって自らを「福祉体制」に擬しながら歴史的危機を辛うじて克服し得てきた資本主義は、他律的な規範を失った今後、いかなる自律的モチベーションによって挫折を免れ得るのが重要なテ

1) 「試論：経済政策論の前提的認識について」・「同：経済政策の基礎的認識について」

『鹿児島県立短期大学紀要』（人文・社会科学篇）第41・42号，1990・'91年。

2) 前掲「前提的認識」22ページ。

3) 前掲「基礎的認識」33ページ。

4) この現象はアメリカの業病というべき人種差別とも重なっている。例えば、1992年3月の白人の失業率は6.5%。これに対して黒人の平均失業率は14.1%。しかも16～19歳の黒人ティーンエイジャーのそれは36.5%にも達しているという事実がある。

ーマを提起する。そこで本稿では、それが産み出す諸矛盾が政策実践に契機を与え、結局は経済政策の対象となる資本主義の経済機構について、改めて、その本質と歴史的発展形態を省察してみたい。それは飽くまで「現代資本主義」の“Quo Vadis”を問う前提としてのものである。

1. 資本主義の本質規定

「資本主義」(capitalism)というタームは日本でも既に日常語化しているといっていよい。しかし、それが一体、どのような仕組みであり体制なのかについては必ずしも普遍的な認識は成立していないようである。もともと、資本主義という言葉自体初めからあったのではなくて、社会の歴史的発展の次の段階とされた「社会主義」(socialism)に対応する用語として社会主義者達によって作られたものとされる。⁵⁾その後、次第に一般的な用語として近代経済学者までを含めて広く使われるようになりながら、言葉の概念については必ずしも明確な規定がなされているとはいえない。学者・研究者の間にも独自の規定の仕方があり、むしろ互いに対立しているほどである。

語義の解釈としては、「資本主義」とは「資本」(capital)を中心にして組立てられ運行する一つの経済秩序であり、そこに特有の経済的運動法則が働くことによって成立している組織であり体制であるということになろう。とすると、資本主義のあらゆる問題は、要約すれば、資本の問題に求められるとしてよい。事実、経済学史を通じて多くの学者達が、この問題の解明に研鑽を傾けてきたのもそのためである。K. Marxが「資本制的生産様式」の秘密を解こうとして資本の研究に没頭、その成果がやがて『資本論』(“Das Kapital”)に集大成されたのも、その典型的な一つの例である。しかし、資本そのものを研究したのはマルクスだけではなく、他にも、むしろマルクスに対抗したものとして、例えばBöhm Bawerkの『資本の理論』(“Thorie des Kapital”)やF. A. Hayekの『資本の純粹理論』(“The pure Theory of Capital”)などが挙げられる。

しかし、資本の分析によって資本主義という経済体制を発見し、最もよく描写したのはマルクスであったとされる。⁶⁾とすると、資本主義についての定義は『資本論』の中に明確にされているのでは…とするのは自然な着想かもしれない。しかし、あの『資本論』の3巻に及ぶ膨大なページの何処を捲っても「資本主義とは、かくかくしかじかなものである」というような明確な定義は見当たらない。そこでマルクスは、資本主義の概念規定はしないまま資本主義の本質を述べるに止まったとされている。因みに「マルクス主義」によると、資本主義は封建社会から誕生して成長を遂

5) これについては、例えば「この用語は社会主義者が使いはじめたもので、ドイツ歴史学派の人々がこの用語に定義をあたえ、古典派経済学を批判する見地からこれを活用しました。」(馬場啓之助『資本主義の逆説』, 東洋経済新報社, 1974年, 47ページ。)という指摘が引用される。

6) 「現代を支配している経済体制をその特有な個性において認識する作業はマルクスをもって嚆矢とする一したがって彼は資本主義の発見者となった。」(W. ゾンバルト『マルクスと社会科学』知念英行篇訳, 新評論社, 1976年, 38ページ。)といえよう。

げてきた社会の歴史的発展の一段階であって、やがてまた次の新しい段階である社会主義へ発展していくものとして考えられている。そしてその特質は、利潤獲得のための商品生産が行われること、労働力が商品化されていること、生産が無計画的に行われることにあるとする。資本主義という概念に初めて定義を与えたのは W. Sombart であるとされている。⁷⁾ 彼は、1902～27年に出された画期的な大著『近代資本主義』（“Der Moderne Kapitalismus”）において、「社会経済学」の立場から、一つの経済体制としての資本主義を規定して次のように表現している。すなわち「それは、そこにおいては二つの異なる人口群が、すなわち指揮権を有し同時に経済主体である生産手段の所有者と無所有の単なる労働者（経済客体としての）とが市場において結合されて協働するところの、そして営利主義と経済的合理主義とによって支配されるところの、一つの流通経済組織である」⁸⁾ というものである。ゾンバルトのこの定義は、マルクス主義の影響を受けたものである⁹⁾ と同時に、現代の経済思想にとっても根本的な意味をもつものになったとされている。

その後、多くの学者達によって多様な定義が与えられながら、それら殆どの考え方は、ゾンバルトによるこの包括的な定義の中に含まれるとしてよい。すなわち、経済体制としての資本主義の本質的特徴は、この定義に包含される次の3点を「最大公約数」的要素として析出することが可能である。（1）物質的生産手段の私有に基づく商品交換社会、すなわち市場経済であること。（2）自由な労働者、すなわち法的に自分の労働力を市場において自由に売ることが出来るばかりでなく、経済的に生産手段を持たないために売らざるを得ない人々が存在すること。（3）生産手段の所有者である私的企業は、営利原則及び合理的な経済計算に基づいて私的利潤のための生産をおこなうこと。¹⁰⁾

しかし、一つの経済体制は、実は複雑・多岐な面を持っている。したがって、先に挙げた3点の特徴が確かに資本主義の本質を形作るとしても、いずれの面に照明を当てるかによって異なる資本主義像が浮き出されることになる。典型的なのは歴史的に対立してきた二つの像である。すなわち、前提的な共通認識と考えられる第1点のほかに第2点に焦点を当てて、資本主義が資本による労働力の搾取に基づく「階級分裂社会」、つまり資本家と労働者という二つの階級に分かれて対立している社会であるという面を強調したのがマルクスであり、その後の「マルクス主義」の系譜がその延長線上にあったことはいうまでもない。これに対して、第1点のほかに第3点の企業の役割を本質的な要素として認めたのは M. Weber であったといえる。そして、ウエバー以後の資本主義経済の積極的な面を強調する流れは、およそこの線に沿っているとしてよい。

7) 「資本主義という用語に定義をあたえたのは、ドイツ歴史学派のウエルナー・ゾンバルトです。」（前掲『資本主義の逆説』48ページ。）という端的な指摘は定説としてよい。

8) 岡崎次郎訳『近世資本主義』第1巻第1冊、生活社、1942年、30ページ。

9) もっとも、彼が実はマルクスの革命理論と唯物論に対して疑問を持っていたことは多くの識者によって看破されていたようである。

10) この纏めは下中邦彦編『経済学事典』（平凡社、1964年、857～858ページ）のそれに拠った。

資本主義を規定しようとする試みは、ゾンバルトと前後した時期にウエバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義精神』（“Die protestantische Ethik und der Kapitalismus” 1905）のほかL. Brentanoの『近世資本主義の起源』（“Der wirtschaftend Mensch in die Geschichte” 1923）によってもなされている。その際、ウエバーは近世資本主義の特質は、合法的利潤を職業（使命）として組織的・合理的に追求する精神的態度であるとし、ブレンタノーは資本主義という経済制度を創り出したのは「資本主義精神」というべきものであり、それは要するに「営利」すなわち貨幣価値の追求である。その意味で資本主義経済と貨幣経済はイコールである―と指摘している。

資本主義の規定については、このほかにも、例えばJ. A. Hobsonの『近代資本主義発達史論』（“The Evolution of Modern Capitalism” 1894）とかM. Dobbの『政治経済学と資本主義』（“Political Economy and Capitalism” 1937）とかP. M. Sweezyの『資本主義発展の理論』（“The Theory of Capitalist Development” 1942）さらにJ. A. Schumpeterの『資本主義・社会主義・民主主義』（“Capitalism, Socialism and Democracy” 1942）などその他、多くの学者達によって、それぞれ資本主義の理念的な、あるいは組織的、制度的な特質が述べられ、また生成・発展・展開を通じた定義がなされている。しかし、資本主義の機構的な特質をいう場合には、本質的には、あるいは要約的には先述のゾンバルトによる3点の指摘に尽きるように思われる。

ただ、比較的最近の、第2次世界大戦後、特に1950年代以降の「変貌した資本主義」を説明するにはA. C. Pigouの定義に拠るのが便利である。ここで「変貌した」とは資本主義の基本的な特質である生産手段の私的所有の一部に公有化が入ったり、あるいは、資本の所有と企業の経営が分離した「現代資本主義」（comtemporany capitalism）を指すと理解されよう。ピグーは1937年に出した『社会主義対資本主義』（“socialism versus capitalism”）において資本主義経済について次のように定義している。「資本主義的産業というのは生産の物的用具が私人によって所有ないし賃借りされており、それらがその私人のさしずのもとに、その協力によって生産された財ないし用役を利潤を得て販売しようとする意図をもって、運用されている産業をいうのである。資本主義経済あるいは資本主義体制とはその生産資材の主要部分が資本主義的産業に使用されている経済または体制である」¹¹⁾と。

この表現の中で「私人」（private individual）とは公的機関に対して「私的な立場にある個人」ということで、民間人あるいはその組織体と理解してよいと思われるが、ピグーのこの規定の仕方は、生産手段が私人によって必ずしも所有されてはいず、賃借り、つまり使用料を払って利潤獲得のために運用されている場合も資本主義の範疇に含めているところに今日的な資本主義への対応がみられるといえよう。したがって資本主義の特質は生産手段の私有そのものではなくて、むしろ、その運用が利潤を獲得しようとする私人によってなされる点にあるということになる。因みに、ピグーの資本主義観は、ゾンバルトの3点の特徴づけに即していえば、第1点を一応踏まえながら、特に第3点に重点を置いたものといえよう。¹²⁾

11) 北野熊喜男訳『社会主義対資本主義』、東洋経済新報者、1952年、1ページ。

12) この延長上にJ. A. Schumpeterの『経済発展の理論』を置くことも可能であろう。

ここで、資本主義の特色についてのゾンバルトの基本的な指摘を踏まえ、ウエバーやブレンタノーなどもそれぞれにしている営利主義や経済的合理主義を前提に置き、マルクス主義の資本主義観も原理的には取り入れ、さらにピグーの変貌に対応した規定も含めて資本主義制度あるいは資本主義体制について最近の構造的特質にふさわしく定義しなおすと次のような表現に集約されよう。すなわち、それは「物的生産手段の多くの部分が民間の個人または法人によって所有ないし賃借りされ、その主体が労働者を雇用し最大限利潤の追求を目指して生産活動を営む交換経済組織である。そしてその特質は、先ず私有財産制度を前提とすること、次に利潤獲得のための商品生産が行われること、以上のことに関連して、生産手段を所有する者、あるいはそれを代理して運用する者と、その指揮のもとに主として労働を担当する者とが社会的に分離し、基本的に対立していることにある。」

この表現で、先ず「物的生産手段の多くの部分が…」としたのは「所有と経営の分離」を含ませたわけである。次に「労働者を雇用し」というのには、人間の労働力が賃金を価格として「労働市場」で商品化されているという意味が背景になっている。さらに「最大限利潤の追求」ということは「営利主義」すなわち「貨幣価値の追求」を意味することはいうまでもない。このように規定の仕方は、変貌すなわち形態変化に対応して表現を変えざるを得ないわけだが、資本主義の基本的本質そのものはどうか？ということは後段のテーマである「現代資本主義論」に重要な課題を提起する。

2. 資本主義の発展諸段階

すでに一定の本質規定を試みた資本主義も、歴史的に見た場合、そのパターンは必ずしも一様ではない。資本主義は一般的表現として、その形成期に始まって、次の古典的あるいは「自由競争的資本主義」、さらにその後の「独占資本主義」という三つの発展段階に大きく区分することが出来る。ゾンバルトは、この三つの段階を「初期資本主義」（Frühkapitalismus）、「高度資本主義」（Hochkapitalismus）、「後期資本主義」（Spätkapitalismus）と呼んでいる。これを、それぞれの段階に支配的だった「資本」の性格、機能に着目して多分に便宜的に「商業資本主義」（commercial capitalism）、「産業資本主義」（industrial capitalism）、「金融資本主義」（financial capitalism）として区分することも可能であり、また、それぞれの段階の特徴を捉える上で便利でもある。

そこで、先ず商業資本主義であるが、資本主義の初期つまり形成期をこの用語で表す場合、その歴史的性格を厳密に規定して置く必要がある。この時期、すなわち、近世初期における西ヨーロッパの経済史に見られた時期の状況としては、「重商主義」（mercantilism）と呼ばれる当時の「絶対主義」国家の経済政策によって、社会・経済的諸条件が資本主義の生成・発展に向かって相応しく発達させられていた。そして、そのような国家の保護・奨励が、初期には特に商業資本に対して特権的に向けられたため、何よりも商業の勃興が著しかった。商業の発展・隆盛の中で商業資本も

当然に発達していった。そうすると商業資本はもはや外国製品の輸入やその転売だけでは満足できなくなってきた。そこで、当時まだ独立生産者であった手工業者に対して、生産を促す製品の種類と数量を指定するようになり、さらには、そのような「注文生産」に必要な原材料など「資本」の前貸しをするようになった。これは「家内工業制度」あるいは「前貸問屋制度」と呼ばれる。

もっとも「家内工業」(domestic work)には正確に言えば三つの段階がある。第1の段階は、農家の「自給自足経済」の中で行われる加工、すなわち原料を自給し、自らそれに加工し、その殆どを自ら消費するもので、これが本来の家内工業である。第2の段階は「手工業」(handycraft)であり、この段階ではすでに農業と工業は分離しているが、生産は特定の消費者の注文によって行われたのでまだ「商品生産」とはいえない。生産が市場への販売を目的として、つまり「商品生産」として行われるのは第3の段階である。この家内工業の第2段階から第3段階にかけて、前述した「前貸問屋制度」の形態をとりながら家内工業が商業資本に支配されていく。そのような手段とプロセスによって商業資本家は商業の発展の中で増殖され蓄積された商業資本の力を媒介として多くの手工業者達と支配・従属の関係を結ぶ。手工業者達は特定の問屋に従属しながら、それぞれ自分の作業場において、それぞれ自分の技能によって分散的に生産活動を行う。そのような段階を便宜上「商業資本主義」と呼んでいるわけである。なお、商業資本は市場的広がりの中で注文生産方式を破って商品生産を可能にしていく。

商業資本主義はやがて産業資本主義へと発展していくわけだが、その間にはまだ過渡的なプロセスがある。すなわち、家内工業制度のもとで、各自の作業場において分散的に、それぞれ独自の生産物を作っていた手工業者達が一つの総合的・体系的作業場つまり「工場」(factory)に集められて、そこで「分業的協業」が行われるようになる。これによって手工業者達は生産手段から切り離されると同時に、特定の生産物の生産工程の一部分を受け持つに過ぎなくなり、独立生産者としての地位は失わされてしまうが「労働生産性」は著しく増大する。因みにA. Smithが『国富論』を分業的協業から説き始めているのもそこに意味があったとされる。そこには、分断的な労働の工程を全体として合理的・能率的に結びつける「生産技術」が重要な要因として入ってくる。そして、商業資本家はそのような「工場制」を採ることによって、資本的とともに生産技術の上でも企業を支配するようになり、もはや「産業資本家的」な性格を帯びてくる。このような経営の形態を、それまでの家内工業に替わってマニファクチュア(manufacture = 「工業制手工業」)と呼んでいる。過渡的なものでありながらすでに資本主義的な形態である。

マニファクチュアにおける分業的協業の発達には労働手段としての道具の工夫・改良を通じて機械の発明とその採用を促進し、やがて「産業革命」の一大動向を契機として本格的に資本主義的な「工場制機械制大工業」を成立させる。すなわち産業革命を経て工場制度は、生産過程に労働手段として機械を導入することによって「大量生産方式」を確立しながら、いよいよ本格的に発達していったのである。産業革命以後のそのような段階を便宜的に産業資本主義と呼んでいる。この段階の生産形態の特徴は、何よりも手工業的生産から機械的生産に移行したという点にあり、人間の労働が機械の運行に従属するようになったわけである。それによって労働の強度は高まり、経済学的

にいえば、「相対的剰余価値」の増大が図られることによって労働生産性は一段と上昇した。

そして、生産に熟練工に代わって機械を使用した方が有利ということになれば、資本の力が何よりも物をいうようになる。したがって企業、あるいは生産活動における資本家の支配的な地位はいよいよ絶対なものになっていき、労働者は完全に資本の支配下に従属させられることになる。さらに、機械の採用によって生産にもはや手工業的な熟練が不要ということになって、児童や婦人までが低賃金で雇える労働力として生産過程に引き入れられることになり、そこに、社会政策で重要なテーマとなる資本主義に特有な「労働問題」が発生することになった。

従来、とりわけマルクス経済学を中心に指摘されてきた「資本主義の本質的諸矛盾」と呼ばれるもの、要約すれば（１）労働者階級の絶対的・相対的窮乏化。（２）相対的過剰人口（マルクスがいう「産業予備軍」）つまり構造的失業の不断の創出・増大。（３）利潤率低下の必然的傾向。（４）周期的恐慌の発生—などはこの段階における「経済的運動法則」の中に見出されるわけで、それを集大成したのがマルクスの『資本論』であり、マルクスが分析したのは、実は産業資本主義成立直後の、19世紀前半のイギリスの資本主義社会であったとされる。それはまた、アダム・スミスによれば、個別企業の利己的な活動が結局は社会全体の福祉の増大につながるとされた古典的あるいは自由競争的な資本主義の段階であり、ゾンバルトはこの段階を高度資本主義と呼んだわけである。

産業資本主義は、自由競争の中で「資本の集積・集中」、すなわち個別資本の資本蓄積及び複合資本の合併などに伴う規模拡大を進めながら「独占」（monopoly）の形成を待って急速に次の段階に移行していくことになる。つまり資本主義が、その本来の自由競争を基調とした期間を産業資本主義と呼び、独占的な傾向が著しくなってからを金融資本主義といっているわけである。V. I. Leninによれば、自由競争のピークは、実際には1860年から'70年までの僅か10年そこそこの短かな間であって、自由競争の否定を意味する独占化の傾向は1873年の史上3度目の「世界恐慌」以後、次第に強まり1900年ないし1903年の恐慌に至って早くも資本主義諸国で一般化している。

ここで「資本主義的恐慌」とは、正確には「相対的過剰生産恐慌」、すなわち「有効需要」対して相対的に生産が過剰になった結果としての「再生産の中断」を意味する。そのような恐慌の発生は、当然なこととして利潤率を低下させるため、資本家は利潤の絶対量の増加によってそれをカバーしようとして資本の集積・集中をさらに進めて再生産の拡大を図る。その結果、生産力はさらに増大して、次に起こる恐慌は一段と大規模になる。これから先は恐慌と生産力の増大との循環論である。そのようにして恐慌を経過しながら資本の集積・集中は一段と促進され、いよいよ巨大な独占が成立することになる。ここでいう、つまり資本主義の発展そのものの中から産まれてくる歴史的なカテゴリーとしての独占は、主要な産業部門において資本と生産の集積・集中の結果、少数の大企業が、それぞれの部門の生産量の大部分を供給するようになり、その結果、その部門に関連した市場を事実上支配するようになることである。

そのような産業部門における独占化に伴って、生産活動における銀行の地位と勢力が高められていく。そして、銀行資本と独占的な産業資本が融合（fusion）して、あらゆる産業部門に支配力を

振るようになる。そのような段階を便宜的に金融資本主義と呼んでいるわけである。それはまた独占資本主義の段階ともされる。このことを理解するには「金融資本」(financial capital) そのものの概念を確かめておく必要がある。経済学上、厳密な意味で「金融資本」と呼ぶときは、それは単なる貸付資本としての「銀行資本」そのもののことではなくて、銀行資本と産業資本との融合によって形成された巨大な独占資本のことを意味する。金融資本について最初に理論的分析を試みたのはR. Hilferdingとされるが、彼は、その著『金融資本論』(“Das Finanzkapital” 1910)において、産業資本確立以後の資本主義の発展を信用機関の発達と、それに対応する独占形態の発達の両面から考察し、銀行資本と産業資本の間の密接な関係を認めて、産業資本に転化される銀行資本を金融資本と名付けたわけである。

ヒルファディングによると、資本主義の発展、生産規模の拡大に伴って、産業資本のますます多くの部分は、それを実際に使用する産業家の所有には属さなくなる。産業資本家は、資本の処理権を銀行を通じてはじめて取得することが出来る。そして、その一方で、銀行はその資本のますます多くの部分を産業に固定しなければならなくなる。そのようにして産業資本に転化される銀行資本を「金融資本」と名付けたというわけである。少し解説的にいえば、もともと貨幣資本の所有者である銀行は、その所有している貨幣形態における資本を「利子付資本」として産業に投資するわけだが、そのようにして投資された資本の大部分は、例えば「設備投資」、すなわち機械あるいは設備という形で生産過程に固定される。ということは、産業によって使用される資本のますます多くの部分は銀行によって処理される金融資本となるというわけである。しかし、ヒルファディングのそのような金融資本の概念では、銀行資本と産業資本の関係は、一応はつきりしても、金融資本と独占資本との必然的な関係は必ずしも明確にはされていない。

そこでV. I. Leninはその後1916年に著した『帝国主義論』(原書の表題はロシア語で書かれた《資本主義の最高の段階としての帝国主義》原語略)で独占こそが金融資本の本質的要素であることを強調した。レーニンの論旨は、産業資本主義の時代においては、資本の仲介を主要業務としていた銀行業が、少数の銀行によって独占されるようになると、社会全体の貨幣資本の少なからぬ部分がそのような独占的銀行によって事実上管理・運用されるようになる。その結果、銀行資本は産業資本に対して優位(predominance)を占めることになるというわけである。また、その一方で、産業資本サイドにおいても独占的な傾向が強まってくる。とすると、やがて独占的な銀行資本と独占的な産業資本が結合するに至る。さらに、そういった結合を通じて独占的銀行の幹部が、優位を背景に、独占的産業の重役に入り込むようになって銀行資本と産業資本は人的にも結合するようになる。単なる結合(combination)ではなくて融合(fusion)というタームが使われるのはそうした意味からであろう。そして、そのような融合によって金融資本が成立することになる。

そのようにして成立した金融資本は、銀行資本が産業資本に対して優位に立つことを利用して自己の独占的地位を強化しながら、さらには政府との人的結合を企てて国家権力とも結びついていく。そして、仕舞には金融資本が完全に国家権力を掌握してしまうことにもなる。ということは、そこに一握りの金融資本が、事実上、一国の政治までを支配してしまう「金融寡頭支配」が実現す

ることを意味するという。そのような金融資本が支配的となった資本主義の発展段階を便宜的に金融資本主義と呼ぶわけだが、それは支配的な金融資本の性格からして独占資本主義の段階であり、ゾンバルトにいわせれば後期資本主義の段階ということになる。そのような段階に到達するプロセスについて、表現を多少替えると次のように認識することも可能である。

前の段階における自由競争の結果、ということは競争に打ち勝つために資本と生産の集積・集中が推し進められる過程で、資本の調達力の弱い「弱小企業」は没落し、あるいは大企業の支配下に入って独立の地位を事実上失わされてしまい、少なくとも理論的には「強大企業」だけが残存することになる。とすると、本来なら、そのようにして生き残った大企業同士の間で競争がいよいよ熾烈に展開される筈である。しかし大企業はお互いの中で競争を果てしなく続けることの無意味さを逸早く悟る。そこで無用な競争を避けて互いに利潤を確保するために「協定」(agreement)を結んで「独占体」を形成するようになる。独占体とは、何らかの形における大企業、すなわち「独占資本」の結合組織として理解されるものであるが、そのような独占体の形成は、それぞれの企業の自主的な意思で行われるばかりでなく、より多くの場合、資本の集積・集中の過程で産業資本に対して優位を占めるようになった銀行資本の側から促進される。そして、そこに巨大な独占体が金融資本の支配の下に成立することになるわけである。

そのような独占体の結合の一つの形態であるカルテル (cartel. Kartell) は、すでに 19 世紀末から形成され始めており、20 世紀に入るとそれがもはや一般化していくとともに、さらにトラスト (trust. Trust)、コンツェルン (concern. Konzern) といったものも形成されるようになっていった。ここで、独占体の主要な三つの形態それぞれに端的な概念を与えて置く必要があろう。

先ずカルテルは、市場統制を目的として同一産業部門のそれぞれ独立した企業を協定によって独占的に結合するもので日本語では「企業連合」と訳されている。結合されるそれぞれの企業の独立性は保持されたままという意味で、図式的には「横断的結合」と認識されている。このカルテル活動の本質は、飽くまで製品の共同販売や原材料の共同購入など「市場統制」にあるわけだが、その目的達成の上で必要な場合には生産過程にも介入して技術的合理化を行うこともありうる。なお、シンジケート (syndicate. Syndikat) と呼ばれるものは、市場統制を最も強力に行い得る「数量割当カルテル」の一種である。

次にトラストというのは、これもカルテルと同じく市場統制を目的とするところの同一産業部門の企業の結合を意味するわけだが、この場合の結合はカルテルのように、それぞれ独立性を保った幾つかの企業の協定による横の繋がりではなく、「縦断的結合」つまり上下の「支配と従属」の関係を持った繋がり、結合の全体が一つの企業として「合体」するものである。それぞれの企業の独立性は、そのような合体の中では当然なこととして放棄させられてしまうことになる。そこで日本語では「企業合同」と訳されている。

それから最後のコンツェルンと呼ばれるものは、一般的には、金融的方法による企業集中の形態と表現されるが、その典型的なものは「株式参与」と訳されている。これはカルテルやトラストのように同一産業部門ではなくて、異種産業部門の幾つかの企業が互いに株式を保有し保有されるこ

とによって結合するものである。この結合形態の場合、それを構成する企業はそれぞれの独立性を保ちながら、それは飽くまで形式的・法律的なものに過ぎず、実質的には構成企業の独立性は求心的な支配・結合関係の中で失わされてしまう。したがって、このコンツェルンにおいては統一的な支配が確立されていると同時に、トラストという合同形態が持つ結合の硬直性がなくなり、支配と結合との統一が柔軟に確保される。包括的には「異種産業部門に属する諸企業が単一の資本系列に統括されて形成する縦断的かつ多角的な独占的巨大企業集団」¹³⁾と表現されているが、三井、三菱、住友など日本の戦前の「財閥」やアメリカのモルガン、ロックフェラーなどは、それぞれこのコンツェルンの一種であるといえよう。

以上が、独占体の主要な3つの結合形態であるが、いずれの場合も結合の要に位置するのは独占的な銀行資本であるわけで、そのような形態を通じて金融資本に支配された巨大な独占体が形成されることになる。独占体が形成されるということは資本主義本来の前提である自由競争が事実上否定されるということであり、商品の生産・出荷はもちろん、本来は市場における需要・供給の関係に対応して動くはずの価格までが独占体によって管理され「硬直化」してしまう。ということは、資本主義の自動調節機能を担うべき価格機構 (price mechanism) がもはや機能し得なくなったことを意味する。景気の変動に価格の変動が対応しなくなり、端的には、停滞局面においても価格が十分に低落しないというわけで、したがって、一旦衰えた需要も循環的には回復しないことになる。しかも、独占的企業は大規模な固定設備を用いて生産活動を行っているため、市場の需要動向に対応して生産を弾力的に調整することが出来ない。例えば、景気が後退から不況の局面に入っても生産を急激に縮小することが不可能なわけである。

そのため、本来なら凡そ8年から12年、平均して約10年の周期で循環的に繰り返されてきた筈の「景気変動」(business cycles)が、その循環性あるいは回帰性を失って奇形化する。奇形化するということは、景気が一旦停滞するや不況局面が深く長くなって、その後回復しても好況局面は浅く短く終わって再び後退していくということである。アナロジーとしていえば、資本主義本来の機能が不随になってしまったわけで、これを「老化」と言い換えてもよからう。資本主義の老化とは、現象的には、金融資本の展開する独占体制が大衆の消費能力を削減することによって生じる資本の過剰の慢性的な状態である。歴史的には1930年代の大不況がその発現であった。因みに、ゾンバルトはこの段階を後期資本主義と呼んだわけだが、その場合「後期の」(Spät-)とは、語義的には「晩年の」のという表現に重なる。レーニンはこの段階を「寄生と腐敗を伴う死滅しつつある資本主義—社会主義の前夜」¹⁴⁾と予言的に表現していた。

しかし資本主義は、その後も、「全般的危機」¹⁵⁾をいわれ続けながらも、とにかく生き延び、

13) 大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典第2版』(岩波書店、1975年、456～457ページ)の当該項目の表現に拠った。

14) この概念はレーニンが『帝国主義論』その他で展開したものであった。

15) 「資本主義の全般的危機」という規定は、1928年のコミンテルン第6回大会で採択された「コミンテルン綱領」で与えられたものとされている。

さらに新たな展開を示した。資本主義が「死に至る病」ともいうべき慢性的不況を克服して資本の再生産のさらなる拡大を図るには、まず過剰資本を吸収して、その資本でもって新しい市場を造成し、生産と消費との矛盾を緩和することが必要であったわけだが、その作用は利潤採算を超越し得る機能によってのみ可能なものであった。そこで、新市場造成の役割を担うべく国家が経済の前面に出動した。このように、国家の経済的な作用によって補強されながら金融資本主義は新たな構造変化を遂げることになったわけである。そこでは金融資本主導の独占体と国家権力との結びつきは極めて密接なものになり、むしろ、国家的機能が独占体に支配される形で一体化してしまっていることから、このような体制を「国家独占資本主義」(state monopoly capitalism)と呼んだ。¹⁶⁾

そのような、すでに恒常化し、かつ世界的な体制となった現代の国家独占資本主義については、所詮それは「寄生性と腐敗化と反動化の極限にあり、かつ、その死滅の最終段階にある資本主義の世界史段階として、その歴史的な性格と歴史的な地位とを正しくとらえる」¹⁷⁾べきものとされてきた。ところが資本主義は、第2次世界大戦後も、とりわけ1970年代以降、何回ものショックを経ながら、そして様々な形で寄生性と腐敗化を曝しながら、とにかくも、なお生き延びている。世界史的事実としていえば、今世紀末の溶暗に慌ただしく消え失せたのは、むしろ「旧ソ連・東欧型」社会主義であった。

結びに替えて

本稿では当初、資本主義の本質規定から始めて、その歴史的発展形態を踏まえ、その上で「国家独占資本主義論」の再検討を経て「現代資本主義論」に厳しく提起されている今日的テーマの検討までを構想していた。実は前二稿に続く筆者なりの「経済政策論」の一節として位置づけしていたからである。しかし、書き始めてたちまち予定した紙幅には収め切れないことに気付いた。土台、本来なら一冊の本に収めるべき内容をこのような小論に纏めようとした試みに無理があったといえる。そこで本稿は、取り敢えず前段だけの、文字通り「未定稿」に止め、後段の本論というべき部分の展開は次の機会に回したい。注記も多くを省略して参考文献だけを末尾に挙げることにする。

〔この稿終わり〕

16) このタームは1917年4月29日に開かれた当時のロシア社会民主党、つまり「ボルシェヴィキ」の第7回全国会議でレーニンによって初めて使われたものといわれている。

17) 『経済学辞典』（前掲）443ページ。